

ドイチェ・ライフ・プラン 30

追加型投信/内外/資産複合

月次報告書

DWS

基準日：2026年1月30日

設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

1. 基準価額の推移と騰落率

(2026年1月30日現在)

基準価額	15,030 円
純資産総額	19.7億円

【基準価額の推移】



*分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定來の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

*基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しております。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定來
ファンド	0.75%	-0.76%	4.94%	4.44%	15.60%	13.31%	53.28%
ベンチマーク	-0.17%	-0.49%	3.18%	3.52%	-	-	-

上記ベンチマークは、ドイ체・アセット・マネジメント株式会社が、国内債券（NOMURA-BPI総合）、国内株式（TOPIX（東証株価指数：配当込み））、外国債券（JPモルガン・カーベント・ポンド・インデックスグローバル（除く日本））、外国株式（MSCIココサイン指数（配当込み））、現預金等（無担保コール・レート）をそれぞれ中立配分で加重して計算したもので、2024年8月31日の外国債券ベンチマークの変更以降のリターンを表示しています。

	分配金累計: 200 円							
	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
分配金	0	0	0	0	0	0	0	0

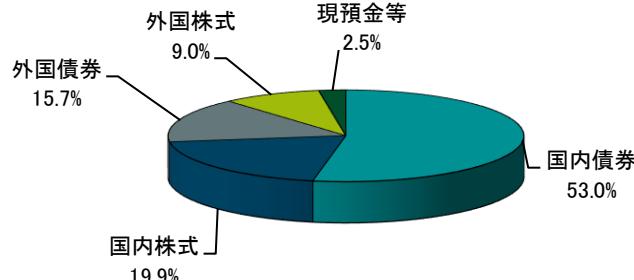
*運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

2. 資産配分状況

【基本アセット・ミックス】

	ファンド	中立配分	差異
国内債券	53.0%	58.0%	-5.0%
国内株式	19.9%	16.0%	3.9%
外国債券	15.7%	16.0%	-0.3%
外国株式	9.0%	7.0%	2.0%
現預金等	2.5%	3.0%	-0.5%
合計	100.0%	100.0%	-

【ファンドの資産構成比】



*中立配分は、原則として3~5年に一度見直しされ変更されることがあります。

*上記比率はファンドの純資産総額比率です。

【トイチエ・日本債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・日本債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・日本債券マザーのベンチマークはNOMURA-BPI総合です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 種別区分はBPI種別に変動利付国債セクターを加えた、当社独自の区分によります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	-1.2%	-3.4%	-3.6%	-6.3%	-9.2%	-13.8%	25.8%
ベンチマーク	-1.3%	-3.6%	-3.8%	-6.5%	-9.2%	-14.1%	23.1%

【組入れ上位10銘柄】

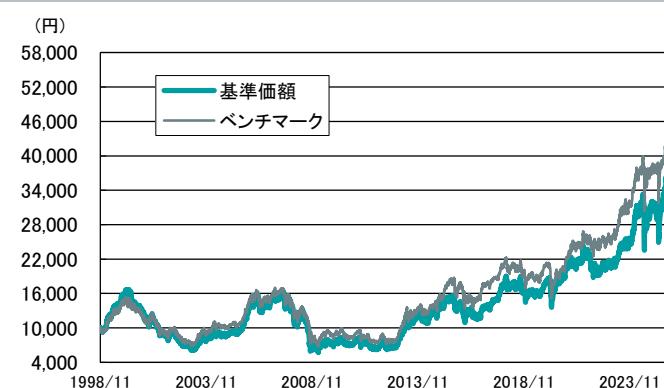
銘柄数 : 16				
	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	第141回利付国債(20年)	1.70%	2032/12/20	12.1%
2	第120回利付国債(20年)	1.60%	2030/6/20	10.1%
3	第363回利付国債(10年)	0.10%	2031/6/20	9.8%
4	第99回利付国債(20年)	2.10%	2027/12/20	7.0%
5	第174回利付国債(20年)	0.40%	2040/9/20	6.4%
6	第184回利付国債(20年)	1.10%	2043/3/20	5.9%
7	第140回利付国債(20年)	1.70%	2032/9/20	5.3%
8	第347回利付国債(10年)	0.10%	2027/6/20	5.2%
9	第149回利付国債(20年)	1.50%	2034/6/20	5.1%
10	第47回利付国債(30年)	1.60%	2045/6/20	4.9%
上位10銘柄の合計				71.9%

【種別構成比】

	債券種別	構成比
1	国債	97.1%
2	政保債	0.0%
3	地方債	0.0%
4	金融債	0.0%
5	事業債	0.0%
6	円建外債	0.0%
7	変動利付国債	0.0%

【トイチエ・日本株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はトイチエ・日本株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・日本株式マザーのベンチマークはTOPIX(東証株価指数:配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種は東証33業種分類によるものです。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	8.7%	3.5%	28.1%	39.9%	104.8%	110.2%	339.8%
ベンチマーク	4.6%	7.2%	22.5%	31.1%	94.2%	122.5%	404.2%

【組入れ上位10銘柄】

銘柄数 : 64		
	銘柄名	構成比
1	三菱重工業	4.3%
2	キオクシアホールディングス	3.9%
3	日立製作所	3.8%
4	ファンック	3.4%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2%
6	住友金属鉱山	3.0%
7	東京エレクトロン	2.5%
8	イビデン	2.5%
9	JX金属	2.3%
10	三菱電機	2.1%
上位10銘柄の合計		30.8%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	電気機器	25.3%
2	機械	12.2%
3	卸売業	7.6%
4	銀行業	7.2%
5	非鉄金属	7.1%
6	小売業	5.1%
7	輸送用機器	4.2%
8	情報・通信業	3.8%
9	医薬品	3.7%
10	化学	3.6%

ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70



【トイチエ・外国債券マザー】

【基準価額の推移】



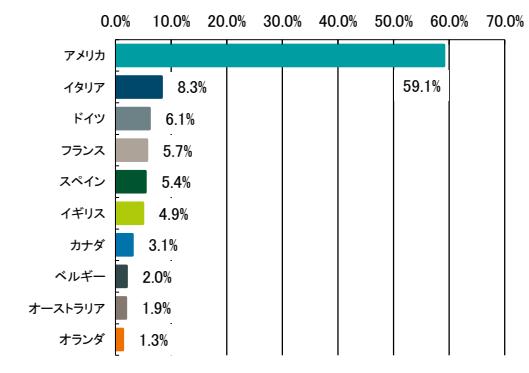
【注】

- * 各構成比はトイチエ・外国債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・外国債券マザーのベンチマークはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)で、2024年8月31日のベンチマーク変更以降のリターンを表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	-1.2%	1.1%	6.7%	8.3%	29.3%	30.5%	175.3%
ベンチマーク	-1.1%	1.3%	6.9%	9.0%	-	-	-

【国別配分上位10ヶ国】

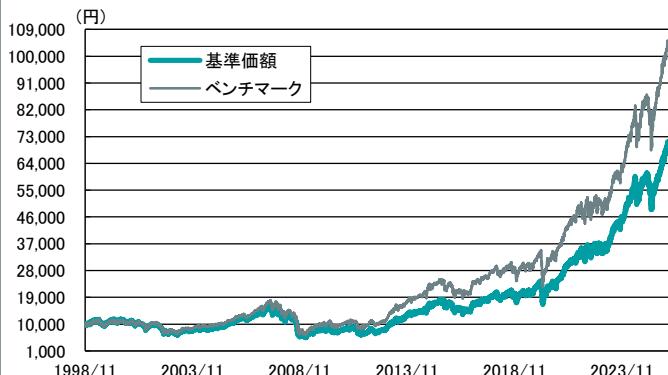


【組入れ上位10銘柄】

順位	発行国	銘柄名	クーポン	償還日	銘柄数 : 29	
					構成比	合計
1	アメリカ	UST 1.5% 08/15/26	1.500%	2026/8/15	10.4%	
2	アメリカ	UST 0.5% 04/30/27	0.500%	2027/4/30	8.1%	
3	アメリカ	UST 2.75% 02/15/28	2.750%	2028/2/15	6.2%	
4	アメリカ	UST 4.25% 05/15/39	4.250%	2039/5/15	6.1%	
5	アメリカ	UST 0.625% 05/15/30	0.625%	2030/5/15	5.5%	
6	ドイツ	DBR 4% 01/04/37	4.000%	2037/1/4	4.1%	
7	フランス	FRTR 4.5% 04/25/41	4.500%	2041/4/25	4.0%	
8	イタリア	BTPS 1.65% 03/01/32	1.650%	2032/3/1	3.7%	
9	アメリカ	UST 3.625% 08/15/43	3.625%	2043/8/15	3.6%	
10	アメリカ	UST 4.375% 05/15/34	4.375%	2034/5/15	3.2%	
上位10銘柄の合計					55.0%	

【トイチエ・外国株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



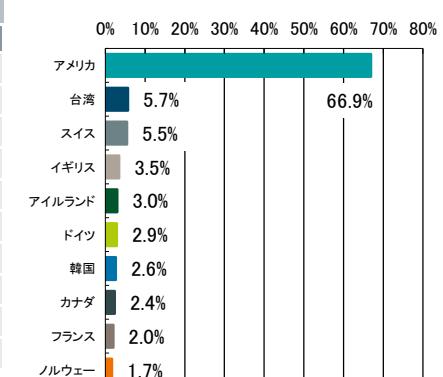
【注】

- * 各構成比はトイチエ・外国株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチエ・外国株式マザーのベンチマークはMSCIコクサイ指数(配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種はMSCI/S&P GICS(世界産業分類基準)によるものです。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	1.1%	6.3%	17.4%	16.1%	98.8%	171.0%	600.6%
ベンチマーク	-0.1%	3.6%	14.4%	18.8%	106.3%	176.2%	921.4%

【国別配分上位10ヶ国】



【組入れ上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比	銘柄数 : 69	
			構成比	合計
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	5.7%		
2	ALPHABET INC-CL A	5.5%		
3	META PLATFORMS INC-A	4.9%		
4	MICROSOFT CORPORATION	4.5%		
5	APPLIED MATERIALS INC	3.6%		
6	BOOKING HOLDINGS INC	3.4%		
7	APPLE INC	3.2%		
8	PARKER HANNIFIN CORP.	2.6%		
9	ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	2.6%		
10	SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	2.6%		
上位10銘柄の合計			38.6%	

ファンド・マネジャーのコメント

1. 今月の投資環境

【日本債券】

1月の日本の10年国債利回り(以下、長期金利^{*})は上昇(価格は下落)しました。高市首相が衆議院の解散総選挙を表明し、時限的な消費減税を示唆したことや、野党も衆議院選挙の公約に消費減税を盛り込むとの報道を受けて、財源を捻出するために国債が増発されるとの見方が広がり、長期金利は上昇しました。その後、片山財務相の市場沈静化を促す発言を受けて、長期金利は上昇幅をやや縮小しました。

【日本株式】

1月の国内株式市場の騰落率はTOPIX(配当込みベース)で+4.62%となりました。上旬は、海外株式市場が堅調に推移したことや、新年入りに伴う新たな投資資金の流入への期待感から、国内株は堅調に推移しました。その後、衆議院の解散の可能性が報じられると、市場では高市トレードと呼ばれる動きが再開し、株高・円安・債券安が進むという見方が広まつたことから、株価は一段高となりました。しかし下旬にかけては、日銀、ニューヨーク連銀がそれぞれ(中央銀行などが市場参加者に相場水準を尋ねる)レートチェックを実施したと報じられたことで、為替介入の可能性が強く意識されました。為替市場で急激で大幅な円高が進行したことから、国内株は上げ幅を縮めました。一方、世界的な半導体関連株の上昇を受けて、半導体関連株の構成比率が高い日経平均株価は底堅く推移しました。

【外国債券】

1月の主要国の長期金利は、米国では上昇(価格は下落)、欧州(ドイツ)では小幅に低下しました。米国では、トランプ大統領がグリーンランド問題を巡り欧州への追加関税賦課を表明したことを受け、米国資産が売られたことから、長期金利は上昇しました。その後、関税賦課を見送ると、金利は上げ幅を縮小しました。米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の据え置きを決定したものの、国債市場への影響は限定的となりました。欧州では、ユーロ圏のインフレ率が予想を下回ったことや、欧州中央銀行(ECB)の高官発言等を受け、市場の一部で意識されていた、ECBの次の動きは利上げとの見方が後退し、長期金利は低下しました。欧州周縁国の長期金利もグリーンランド問題等を巡って変動しましたが、前月比では小幅な変動にとどまりました。フランスでは、予算成立に近づいたとの見方が広がり、金利は低下しました。

【外国株式】

1月の世界株式市場で株価は上昇しました。月の前半は、米国によるベネズエラ攻撃や、トランプ米大統領の国防費増額要求等を背景に防衛関連株を中心に株価は上昇しました。後半は、米国によるグリーンランド領有の意向を巡り欧米間の対立激化が懸念され株価は一時的に調整しましたが、トランプ米大統領が武力行使を否定し追加関税を見送ったことや、商品価格の上昇を背景に関連銘柄が買われたこと等から、株価は反発しました。為替市場では対米ドルおよび対ユーロで円高になりました。

2. 今月の投資行動

【日本債券】

日銀の追加利上げ観測や財政悪化懸念を踏まえ、デュレーション^{*}については月末時点でベンチマークよりやや短めとしました。年別では、中期年限をオーバーウェイトとし、長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

【日本株式】

長期金利の上昇による影響が懸念される銘柄等を売却した一方で、非鉄市況の上昇による恩恵が期待される銘柄や半導体製造装置株等を購入しました。

【外国債券】

地域別では、米国の追加利下げの可能性やインフレの落ち着きは金利を抑制すると見ていた一方、米国やドイツの財政拡大、フランスや英国の政治的不透明感は変動要因と考えていました。こうした中、米国についてはややオーバーウェイトとしました。ユーロ圏についてはユーロ圏全体でオーバーウェイトとし、フランスはアンダーウェイト、イタリアとスペインはオーバーウェイトとしました。また、カナダをオーバーウェイトとし、英国はアンダーウェイトとしました。デュレーションについては、欧米の財政拡大が見込まれる一方、米国の追加利下げの可能性も見込まれることから、月末時点でベンチマークと同程度としました。

【外国株式】

当月は、各国の経済指標や金融政策、企業決算等をにらみつつ、静観としました。

*上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

3. 今月の付加価値の源泉

【日本債券】

中期年限をオーバーウェイト、長期年限をアンダーウェイトとしたポジションは、年限の配分効果はプラスとなった一方で、銘柄選択効果はマイナスとなりました。資産別では、国債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとした配分効果はマイナスとなった一方で、国債の銘柄選択効果はプラスとなりました。この結果、ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。

【日本株式】

1月の当戦略のパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。

業種選択では、非鉄金属や機械のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択では、キオクシアホールディングス(電気機器)や住友金属鉱山(非鉄金属)のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

【外国債券】

為替市場では、高市政権による財政拡大への警戒感から一時大きく円が売られましたが、日米が連携して円安をけん制する動きが見られたこと等を受け、円が買い戻されたことから、米ドルやユーロに対して円が上昇しました。このため、ユーロや米ドル、カナダ・ドルのオーバーウェイトが振るわず、為替効果はマイナスとなりました。一方、金利戦略では、米ドルのカーブ効果はプラスとなりました。こうした結果、月間リターンはベンチマークを小幅に下回りました。

【外国株式】

パフォーマンスはベンチマークを上回りました。業種別では、情報技術セクターやヘルスケアセクターにおける銘柄選択等がプラスに寄与しました。個別銘柄では、アプライド・マテリアルズ(米国、情報技術)のオーバーウェイトや、サムスン電子(韓国、情報技術)や台湾セミコンダクター(台湾、情報技術)の保有等がプラスに寄与しました。

4. 来月以降の市場見通しおよび投資戦略

【日本債券】

米通商政策による一部の企業収益への影響がみられますか、設備投資や個人消費が持ち直す中、雇用・所得環境の改善や政策面のサポートにも支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見ています。一方で、国内の物価高の持続による個人消費への影響は、国内景気の下振れリスクと考えています。国内債券市場は、日銀の利上げ動向や財政政策が市場の変動要因になると考えています。

デュレーションについては、国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

【日本株式】

今後の国内株式市場は高値圏でもみ合いの展開を予想します。解散総選挙が決まったことを受けて国内株のバリュエーションは上昇しましたが、更なる上昇は難しいと見ています。バリュエーションが維持できるかは、高市政権に対する高い支持率の持続性と、年次に公表される「骨太の方針」や「成長戦略」にかかっています。他方、このところ相対的な売り圧力の弱さから株価が押し上げられているという印象の強い展開が続いているですが、このまま相場の勢いが持続するような場合にはバブル化の可能性も意識する必要がありそうです。運用にあたっては、サナエノミクスで恩恵を受ける銘柄に注目しつつ、10-12ヶ月期決算やマーケットの物色を見ながら銘柄入替えを検討していく予定です。

【外国債券】

米国では、労働市場の弱さの一方、インフレへの警戒感は継続しています。金融政策については、FRBは1月会合で当面の政策金利の据え置きを示唆しました。このため、次回利下げのタイミング等を見る上で、労働市場やインフレ関連指標の発表が注目されます。欧州では、米国の関税リスクは再び不透明要因と意識されていますが、経済やインフレについては、財政拡大やインフラ投資等に支えられて、今後も安定して推移すると予想しています。金融政策については、ECBは2026年を通して政策金利を維持するとの見通しです。一方で、欧米の財政政策の拡大は、今後も金利上昇圧力として意識されそうです。社債市場については、リスク資産に対する割高感や高水準の社債発行が重石となる一方で、投資家の利回りを求める需要は今後も市場の支えとなることが期待されます。

今後の運用については、主要国の金融政策や、各国の政治状況等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、金融政策の動向や金利水準等を踏まえ調整することとします。

【外国株式】

1月だけでなく今後も地政学的リスクによりボラティリティが高まる局面が想定されます。また、AIやデータセンター分野は高い成長を続けると見ているものの、巨額の設備投資に見合う業績成長に繋げられるかどうか、銘柄選別がより重要になると見ています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

*金利(利回り):債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション:金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。
※将来の市場環境の変動等により、上記の投資戦略が変更される場合があります。

ファンドの特色

- 1.** 国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。
- 2.** 資産配分の中立的配分となる「基本アセット・ミックス」を決定し、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。
- 3.** ベンチマーク(運用を評価するための指標)を定め、アクティブ運用によって、ベンチマークを上回る収益を追求します。

各ファンドのベンチマークは、委託会社が、国内債券:NOMURA-BPI総合^{※1}、国内株式:TOPIX(東証株価指数:配当込み)^{※2}、外国債券:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)^{※3}、外国株式:MSCIコクサイ指数(配当込み)^{※4}、現預金等:無担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※1 NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRCに帰属します。なお、NFRCはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチュ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

※2 TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

※3 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)は、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC(以下「J.P.Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックス及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックス及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックス及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIリンク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注)ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の投資成果を保証するものではありません。また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。

- 4.** 原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性があると判断した場合は、為替ヘッジを行います。
- 5.** ファミリーファンド方式^{*}で運用を行います。

* 「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ 信用リスク

株価及び債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 各資産への投資配分(各マザーファンド受益証券への投資配分)は、「基本アセット・ミックス」を中心的配分とし、一定の変更限度内で調整を行いますが、相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。
- マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

■信託期間	信託設定日(1998年11月26日)から無期限とします。 ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
■決算日	原則として毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
■収益分配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
■購入価額	購入申込受付日の基準価額
■購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■購入申込／ 換金申込の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み／換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを受け付けて取扱います。 ※ 販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
■換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■換金代金支払日	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。 ※ 確定拠出年金制度による申込みの場合には、上記と異なる場合があります。
■課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は2025年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時 期	項 目	費 用		
<投資者が直接的に負担する費用>				
		ライフ・プラン 30	ライフ・プラン 50	ライフ・プラン 70
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2%(税抜2.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額		
換金(解約)時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額		
<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>				
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.10%(税抜1.00%)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.32%(税抜1.20%)	信託財産の純資産総額に対し 年率1.54%(税抜1.40%)
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を国外で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことをさします。

※ 収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/ja-jp/
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。
販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約の保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第633号	○				委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○	○	○	○	*
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第10号	○		○		委託金融商品取引業者: 株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商) 第18号	○				*
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金) 第8号	○				
株式会社 群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第46号	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第56号	○				*
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金) 第1号	○		○		*
株式会社 莊内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金) 第6号	○				*
株式会社 常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第45号	○		○		*
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第47号	○		○		*
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第108号	○	○	○	○	*
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金) 第15号	○				*
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金) 第6号	○		○		*
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第49号	○		○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金) 第3号	○				*
株式会社 百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金) 第10号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商) 第134号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金) 第5号	○		○		*
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金) 第1号	○		○		
株式会社 北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金) 第5号	○		○		*
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第6号	○		○	○	*

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第649号	○	○	○	*
株式会社みと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金) 第22号	○	○		*
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金) 第38号	○			*
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	

※備考欄に * の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。